

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,165	固定負債	25,878
有形固定資産	127,513	地方債	19,635
事業用資産	78,218	長期未払金	-
土地	40,051	退職手当引当金	6,239
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,531	その他	4
建物減価償却累計額	△ 32,069	流動負債	2,967
工作物	7,738	1年内償還予定地方債	2,037
工作物減価償却累計額	△ 3,283	未払金	275
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414
航空機	-	預り金	118
航空機減価償却累計額	-	その他	124
その他	-	負債合計	28,846
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,250	固定資産等形成分	139,255
インフラ資産	48,876	余剰分(不足分)	△ 24,061
土地	25,668		
建物	1,055		
建物減価償却累計額	△ 170		
工作物	39,185		
工作物減価償却累計額	△ 20,456		
その他	3,023		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	1,629		
物品	2,526		
物品減価償却累計額	△ 2,106		
無形固定資産	306		
ソフトウェア	306		
その他	-		
投資その他の資産	7,346		
投資及び出資金	123		
有価証券	-		
出資金	123		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	693		
長期貸付金	100		
基金	6,499		
減債基金	-		
その他	6,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69		
流動資産	8,874		
現金預金	4,187		
未収金	553		
短期貸付金	-		
基金	4,090		
財政調整基金	4,090		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 42	純資産合計	115,194
資産合計	144,039	負債及び純資産合計	144,039
資産合計	114,211	負債及び純資産合計	114,211

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	58,032
業務費用	16,971
人件費	6,948
職員給与費	5,268
賞与等引当金繰入額	414
退職手当引当金繰入額	113
その他	1,153
物件費等	9,317
物件費	6,436
維持補修費	371
減価償却費	2,372
その他	137
その他の業務費用	706
支払利息	196
徴収不能引当金繰入額	73
その他	437
移転費用	41,061
補助金等	25,838
社会保障給付	14,643
その他	580
経常収益	3,251
使用料及び手数料	2,619
その他	632
純経常行政コスト	54,782
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	54,753

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	111,858	137,210	△ 25,352	
純行政コスト(△)	△ 54,753		△ 54,753	
財源	58,157		58,157	
収等	36,885		36,885	
国県等補助金	21,272		21,272	
本年度差額	3,404		3,404	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 68			
他団体出資等分の増加				
他団体出資当分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	3,336	2,045	1,291	
本年度末純資産残高	115,194	139,255	△ 24,061	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年4月1日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,635
業務費用支出	14,574
人件費支出	7,018
物件費等支出	6,956
支払利息支出	196
その他の支出	404
移転費用支出	41,061
補助金等支出	25,838
社会保障給付支出	14,643
他会計への繰出支出	488
その他の支出	92
業務収入	60,051
税収等収入	36,652
国県等補助金収入	20,353
使用料及び手数料収入	2,641
その他の収入	405
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,415
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,561
公共施設等整備費支出	5,283
基金積立金支出	1,273
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	3,203
国県等補助金収入	945
基金取崩収入	2,223
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29
その他の収入	6
投資活動収支	△ 3,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,013
地方債償還支出	2,013
その他の支出	-
財務活動収入	1,320
地方債発行収入	1,320
その他の収入	-
財務活動収支	△ 693
本年度資金収支額	364
前年度末資金残高	3,705
本年度末資金残高	4,069
前年度末歳計外現金残高	111
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	4,187

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

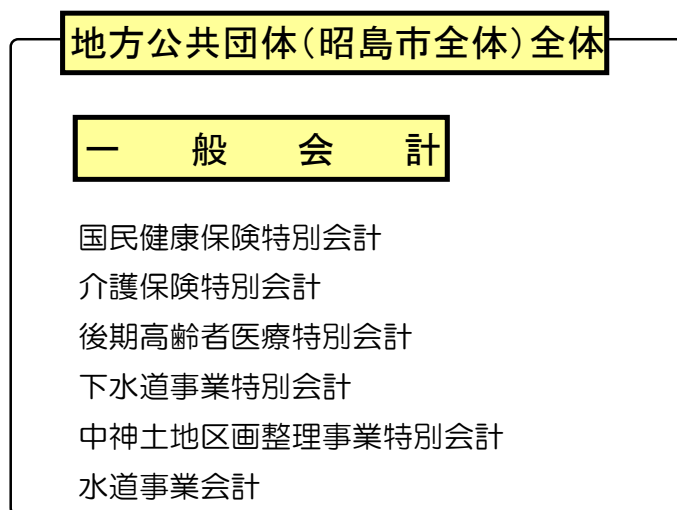
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②全体財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、現在公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成 28 年度全体財務書類の対象外としています。

③出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

③百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額 : 1,458 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 283 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,415 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	945 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	874 百万円
減価償却費	△2,372 百万円
賞与引当金繰入金	△ 414 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 73 百万円
資産売却益	29 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,404 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,119	3,873	423	113,569	35,352	1,202	78,218
土地	40,051	0	0	40,051	0	0	40,051
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,382	420	0	53,802	31,982	1,063	21,820
建物付属設備	583	145	0	728	87	45	642
工作物	4,671	3,067	0	7,738	3,283	94	4,455
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,432	241	423	11,250	0	0	11,250
インフラ資産	68,831	1,770	41	70,560	21,684	931	48,876
土地	25,668	0	0	25,668	0	0	25,668
建物	1,010	45	0	1,055	170	31	885
工作物	38,548	648	12	39,185	20,456	793	18,729
その他	3,027	26	29	3,023	1,059	107	1,964
建設仮勘定	578	1,051	0	1,629	0	0	1,629
物品	2,443	82	0	2,526	2,106	159	420
合計	181,394	5,726	464	186,656	59,142	2,292	127,513

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,732	37,339	4,691	8,661	181	1,532	9,081	78,218
土地	239	31,597	1,977	2,701	0	228	3,309	40,051
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,337	4,805	2,657	5,903	181	195	5,741	21,820
建物付属設備	12	553	57	3	0	0	18	642
工作物	3,073	208	1	54	0	1,106	13	4,455
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,071	176	0	0	0	3	0	11,250
インフラ資産	48,107	0	0	698	0	71	0	34,499
土地	24,899	0	0	698	0	71	0	25,217
建物	885	0	0	0	0	0	0	0
工作物	18,729	0	0	0	0	0	0	8,854
その他	1,964	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,629	0	0	0	0	0	0	428
物品	154	107	10	23	0	33	92	287
合計	64,993	37,446	4,701	9,382	181	1,636	9,173	113,004